

第56回神戸市環境保全審議会 議事要旨

日 時 令和6年7月22日 10時00分～12時00分

場 所 三宮研修センター 7階705号室

議 事

1. (議事1) 2023年度 神戸市環境マスタープラン(環境基本計画) 年次報告(基本方針・重点施策)

事務局より、資料1をもとに説明。

〈議事1について意見・質問〉

○島田(幸司)委員

資料8ページの、「市内中小企業者を対象とした脱炭素経営伴走支援事業」について、2023年度実績は2事業者と、市内中小企業の数からすると非常に少ないのはなぜか。また、今後の予定があれば教えてほしい。

また、資料10ページの食品ロスについて、フードドライブやフードバンク等の事業者と連携した取組は非常に進んでいる印象を受けた。一方で、国が定める食品廃棄物の発生原単位当たりの発生抑制目標値改正の告示が、令和6年4月に公布されたが、市内の業種ごとの達成状況を知りたい。

また、資料13ページについて、2023年10月に北区山田町のエリアが自然共生サイトに認定されたのは非常に素晴らしい一歩と思う。今後、自然共生サイトの拡大や新規認定を目指す等の動きがあれば教えてほしい。

○木戸委員

7つの重点施策の課題欄について、課題がほとんど書かれていないため、きちんと課題を書いていただきたい。また行政による自己評価が必要なのか疑問であり、目標に対する現状を明示すれば良い。仮に予算化した事業は進めているので順調という評価では、目標は達成できていなくとも、施策は進めているので問題ないという評価になりかねない。

○森田委員

重点施策1では、産業、業務、家庭、運輸、廃棄物など、部門別に温室効果ガス排出量の実績報告をされているが、最初から部門別の削減目標が定められていたのか。

○渡辺委員

資料2ページでは、「最終エネルギー消費量」、「温室効果ガス排出量」について、2030年度の目標を2020年度に前倒しで達成とあるが、8ページのグラフでは、2020年度に目標を達成していないようなので、説明してほしい。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局 藤井副局長

中小企業への支援事業について、初年度のため周知不足は否めないが、環境局としても2社は少なかったと評価しており、今後は、兵庫県と連携した中小企業経営者を対象としたスクール、講座、ワークショップなど、新たな展開も考えており、既存の取組・支援と併せて、アクションを起こしていきたい。

●環境局 磯部副局長

食品ロスについて、各業種の発生原単位のデータというのは取り切れておらず、今後の課題としたい。

自然共生サイトについて、現在、新規認定の想定は無いが、北区山田町のエリアを企業や各種団体にご覧いただく機会を設け、今後、企業や各種団体が所有・管理する土地にも広がるよう、取り組んでいきたい。

●環境局環境企画課 柴田課長

重点施策の課題と自己評価について、次期計画策定にむけて、幅広く市民、事業者を巻き込む必要があると考えており、今後の計画改定でも分かりやすく簡素な計画作りを目指すとともに、結果の記載や今後取り組むべき点をわかりやすく明示していきたい。

●環境局脱炭素推進課 西巻課長

重点施策1の部門別の削減目標について、神戸市地球温暖化防止実行計画においても各部門別で2013年度比の目標を定めており、総じて60%削減を目指すものになっている。

○新澤会長

渡辺委員の質問趣旨は、現行の環境マスタープランの目標と、改定後の温暖化防止実行計画の目標が異なっており、グラフは改定後の実行計画の目標を基に作成していることの違いを説明してほしいということ。

○渡辺委員

資料は改定後の目標と達成状況で統一すればよい。

〈議事 1 について意見・質問〉

○藤原委員

また、10ページの食品ロスの削減について、家庭系ごみ排出量を11.8%削減したとあるが、この内、食品ロス削減の効果はどれぐらいあるのか、もしくは全て食品ロス削減によるものなのか教えていただきたい。

また9ページについて、炭化物を作り、炭素貯留や畑の土壌改良として検証をしたとのことだが、どういう形で貯留され、土壌改良剤として使われたのか、具体的な方法とそれが有益であるのかを示していただきたい。

○島田（洋子）委員

重点施策2では、「神戸の森とまちがつながるフォーラム」を開催とあり、重点施策6では里山について記載があるが、里山と森林の各施策に取り組む部署はつながっているか。別々に取り組んでおられるのであれば、今後協働して取り組んだほうがより成果が出るのではないか。

重点施策3では、フードドライブ、フードバンクについて、こども食堂や児童養護施設に食品を提供しており、福祉施策につながると思うが、福祉部門と連携しているのか。

○上島委員

重点施策1の、低炭素社会の実現に資するエネルギー政策の推進について、再生可能エネルギーの導入として、神戸市においても森林を伐採しながらメガソーラーの開発が行われている。神戸市として条例制定などを行っているが、開発の阻止は法理上も困難であった。

基本方針である、生物が多様で自然の恵みを保全するという観点からも、北区山田町でのメガソーラー開発について懸念があったことは報道で知られていると思うが、森林を破壊しながらの太陽光パネル設置については矛盾するものであり、全国各地でこのような事態が発生しているため、他自治体との連携や政府に対しての改善を要求するため、神戸市として対応すべき。

同じく低炭素社会の実現に関して、神戸市は関西電力の株主であり、これまでも原子力発電については安全性の確保を大原則としながらその活用に肯定的な態度であると聞いている。先日の株主総会における質疑応答は価値のあるものであり、今ある原子力発電所を活用するとともに、市民生活を圧迫する電気料金の高騰対策にも資するものだ。

引き続き、低炭素社会の実現のために、原子力発電の一層の活用について株主として

理解ある方針を堅持していただきたい。一方で、2022年の原発再稼働を進めるべきだとの各首長の発言と矛盾とも捉えられるような大阪市や京都市が提案した原発にかかる議案について、神戸市は棄権をしているが、議決権を行使してでも反対すべきだ。審議会委員の意見として、受け止めてほしい。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局脱炭素推進課 西巻課長

重点施策2のバイオ炭については、既にある木材等を炭に加工することで、木材の中に含まれている炭素を貯留する取組である。また、それを土壌改良剤として畑に撒くと水はけがよくなる効果があり、KOB Eゼロカーボン支援補助金の中で実施している団体がある。

●環境局 磯部副局長

バイオ炭についての補足として、北区山田町の自然共生サイトにおいても、活動している団体が森林や竹林を伐採し、炭にして、近くの耕作放棄地で土壌改良に活用している事例がある。

また、里山と森林の各施策の連携について、全体的な取組の評価は脱炭素の観点から行っているが、具体的な取組は、自然環境課や建設局など関係部局が取り組んでおり、情報はそれぞれ共有している。

●環境局資源循環課 井関課長

家庭系ごみ排出量の11.8%削減はあらゆる施策に取り組んだ結果であり、内訳として食品ロスの貢献度は把握していない。

また、フードドライブ等における福祉施策との連携について、福祉局やこども家庭局と情報共有を行い、どういったところに食品を提供したら良いかを3局で話し合いながら決めている。

○新澤会長

重点施策1の温室効果ガス排出量のグラフについて、2030年度目標に向けた基準線の数値を大幅に上回っており、2023年度実績をBと評価して良いかどうか。どう評価するかは検討したほうが良い。

2.（議事2）神戸市環境マスタープランおよび下位計画の改定

事務局より、資料2、3、4をもとに説明。

〈議事2について意見・質問〉

○島田（幸司）委員

資料2スライド5で、今後の環境マスタープランの柱としては、一般廃棄物処理計画と生物多様性計画との同期を中心に改定を進めると理解した。一方で、地球温暖化防止実行計画について、本審議会でも議論の上昨年度改定されたことは重々承知しているが、世界や国の動きを見ると、2030年のもう一歩先の年限で深掘りした議論が始まっている。地球温暖化防止実行計画を変更しないまま環境マスタープランを改定する場合、国や世界の動きを受けてまた地球温暖化防止実行計画を見直し、ということもあり得るので、いっそのこと地球温暖化防止実行計画の見直しの議論も始めてはどうかと思う。

また、一般廃棄物処理基本計画について、法律に基づいた名称であることは重々承知しているが、サーキュラーエコノミーという大きな動き、また、温暖化対策・サーキュラーエコノミー・生物多様性の3つを重ね合わせて議論をするという大きな潮流の中で、一般廃棄物処理計画の改定資料が、従来型の適正な処理処分というベースから抜け出られていないという印象を持った。本格的なサーキュラーエコノミーに向けた、自治体としての取組についても、サステナブルファッションの動きを含め、しっかり議論すべきと思う。

○藤原委員

島田（幸司）委員の発言とも関連して、資料3スライド20に脱炭素、循環経済、自然再興の3つの柱とその関係について記載があるが、少し前までは低炭素社会、循環型社会、生物多様性の3つの要素が関係していると言われていた。この違いとしては、従来の柱にサステナブルな経済社会という、経済の要素が入ってきている。そうすると、神戸市全体の経済とリンクして何を変えていくかというのを考えて議論しないと、代わり映えのない計画になってしまう。

○益尾委員

今後の環境マスタープラン改定においては、サーキュラーエコノミーという考え方が台頭してきていることから考えても、「経済」という要素は切り離せないと考える。また社会全体で取り組むためには、事業者、経済界に加え、市民、消費者など、サプライチェーン全体を巻き込んだ分かりやすいメッセージが大事になる。神戸市はこれまでに「てまえどり運動」等の分かりやすいメッセージで一般廃棄物の削減に取り組んできた。2030年に向けて神戸市民にメッセージ性の高い発信を行い、「神戸に住んで良かった、神戸は先進的だ」と思ってもらえるような環境マスタープランや目標をぜひ掲げていただきたい。

○丑丸委員

生物多様性に単独で取り組む計画では難しく、他の領域といかに関わりを持ちながら取り組むかが重要である。資料4では、防災や農業など他分野との連携や、企業への説明・参加の促進が大事とある。市民、企業、農業者など、様々な方に分かりやすい言葉で、何が大切なのか、なぜ大切なのかを恒常的に伝えていく必要がある。

生物多様性に関しては、主流化が進んでないのが一番大きな問題であり、分かりやすい言葉をもって他分野と連携しながら生物多様性を守ることが、他分野にも貢献していく、ということが伝わるよう環境マスタープランや生物多様性プランが作られてほしいが、神戸市は市民にどのように伝えていくのか、どういうビジョンを持っているのか。

○渡辺委員

具体的な目標について、スーパーマーケットでのトレーや牛乳パックの店頭回収を、自治体が義務化できないか。現行の計画でも、食品ロスについては非常に明確な目標をもって、小売店や市民も協力した結果うまく進んでおり、明確な目標があれば比較的うまく進むのではないか。神戸市と小売店との関係はかなり深まったと思うが、一方でスーパーマーケットでの店頭回収に取り組む事業者とそうでない事業者が存在し、経済的に大変不公平だ。

資料4には市民が主体的に活動できるように、との文言があるが、資料2、3では触れられておらず、市民が参加意識を持てる目標をつくる必要がある。スーパーマーケットでの店頭回収を推進し、それを見据えた全体のプラン、ビジョンを策定すべき。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局環境企画課 柴田課長

複数の委員からいただいた、循環経済やほかの分野との連携をもっと前面に打ち出すべきか、また、もう少し強固な規制等をかけるべきではないか、という意見について、包括的に回答させていただく。

現在、国は、各分野で再資源化を進めるため、プラスチックに限らず各産業分野でどの程度再生資源を使用するか、義務化していくような動きがある。このような動きが加速すれば、今までコストをかけて処理していた廃棄物が資源として循環していくようになり、製造段階や販売段階でも取組が進んで行くのではないかと考えている。

神戸市では現在、質の高いリサイクルを目指して、メーカーと連携し、品目を指定し

リサイクル後まで考えた拠点回収、店頭回収に取り組んでいる。

今後、社会の動きを踏まえ、廃棄物ほか各分野において、循環型社会の推進を意識して計画改定を進めていきたい。

●環境局 藤井副局長

本日の資料の中では、地球温暖化防止実行計画の改定について触れていないが、十分検討する必要があると認識している。国の次期エネルギー基本計画等の検討の動きがある中で、温室効果ガスの排出削減や、再生可能エネルギーを含む電源構成の目標といった数値が、現行の温暖化防止実行計画に関連する要素であり、引き続き国の動きを注視しながら、次回の審議会に向けて情報収集に努めたい。

●環境局 磯部副局長

生物多様性 神戸プランに関連し、市民にどのように伝えていくかというビジョンについて、神戸には生物多様性を体験できる場が多数あり、それらを活用しながら、産学との連携、民間人材の活用なども含めて、次期プランの中で伝え方をまとめていきたい。

〈議事2について意見・質問〉

○島田（洋子）委員

3つの市民アンケートは、市民ワークショップのテーマごとに実施するのか、同時に行うのか。また、過去の計画改定時の質問事項と関連している項目が多いのかどうかを教えてください。

○新澤会長

自然共生サイトについて、神戸市山田町の事例は神戸市が持っている土地であるが、市内には民間企業が関わっている自然共生サイトが2件あり、そこに神戸市はどう関わっていくのか。行政以外の他主体を取り込んでいくというのが、生物多様性増進活動促進法の趣旨だと思うので、他主体との連携に市がどう取り組むかを計画で示せたら。

○森田委員

資料3スライド4の3Rについて、この減量・資源化施策というのは消費者に対する施策であるが、生産者や製造者に対する抑制をどのように進めていくのか。市単独で進めるのは非常に難しいと思うので、この点どのように進めるかを基本方針に反映することが大切ではないか。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局環境企画課 柴田課長

3つのアンケートについて、実施時期はそれぞれ別の日程で実施するが、次回審議会ではその結果を共有させていただく。

前回の計画改定時の設問項目と比べると、取り巻く環境の変化を踏まえ、選択肢に新たな着眼点、新しいキーワードを入れているが、アンケートの構成そのものは前回と大きくは変えていない。

●環境局 磯部副局長

自然共生サイトについて、現在神戸市内では、北区山田町のエリア以外に民間施設2か所が認定されている。一部、見学を受け入れており、我々も視察し、場合によっては紹介をさせていただく等の連携を行っているが、今後さらに力を入れる必要があると考える。また、自然共生サイトに認定されている、認定されてないにかかわらず、企業が独自に持っているビオトープに対し、管理が及ばなくなっているところに専門家を紹介するといった取組も始めており、次期計画に盛り込んで行きたい。

●環境局環境企画課 柴田課長

製造者をどう巻き込むかについて、例えば、現在、複数のメーカーと連携しながらつめかえパック等の拠点回収を行っている。製造段階から環境に配慮し、リサイクルしやすいものを作るためにどうあるべきかについて、試行錯誤を行っており、引き続き検討を進めていく。

〈議事2について意見・質問〉

○渡辺委員

製造者・メーカーとの連携に関連して、小売店を規制するのは簡単ではないと思うが、コープこうべとの連携事例を踏まえ、事業者に利益が及ぶような仕組みを作ることが循環経済に近づく一歩と思う。他の小売店に動きを広めるため、市とコープこうべで相談し、連携方法を提案してもらえないか。

○新澤会長

資料3スライド18に「製品プラスチック一括回収の実施状況」という表があるが、これは再商品化計画の認定とリンクしているのか伺いたい。

また、生物多様性について、現行の環境マスタープランでは生きもの種数の維持を目

標に掲げているが、年次報告では維持すべき目標の数値がなく分かりにくい。年次報告と合わせて実際に種数を数えているのか伺いたい。また30by30目標について、面積の目標設定が必要になるのではないか。神戸市の現状についても伺いたい。

○小島委員

里山に関して、今後神戸市内にある里地里山に移住者等呼び込む方向なのか、現状を維持する方向なのかを教えていただきたい。

○島田（幸司）委員

アンケート案について、基本的な情報は集まると思うが、政策立案の面では不十分ではないか。今後議論が進み、特に市民や事業者、NPO等々による取組が必要となる具体的な施策についてアンケートを実施することで、市民や事業者の意見を明確に抽出できると思うので、2回目のアンケートで検討していただきたい。

〈意見・質問に対する回答〉

●環境局環境企画課 柴田課長

製品プラスチック一括回収を実施済みの大都市の中で、再商品化計画の認定を受けているのは仙台市、京都市、北九州市。岡山市、名古屋市は、従来の方法で実施しているが、今後変わる可能性があり、あくまでも現時点での他都市の状況として取り上げた。

アンケートについて、現時点では概要的な内容としているが、今後、計画改定の中で具体的なアンケートを実施するのか、個別施策の展開時にアンケートを実施するのか、本日いただいた意見を参考に引き続き検討する。

●環境局 磯部副局長

生きもの種数について、現行の環境マスタープランの定量目標「今見られる神戸の生きもの種数を維持する」は、従来生物相を大きく変えないという理念に基づくもの。種数は、専門家の文献等を参照のうえ、2015年、2020年とおおよそ5年ごとに「神戸版レッドデータ」にまとめている。データの精査によって2015年版から2020年版で種数は増えたが、増減数だけで単純に良い悪いを評価するのは良くないと考えている。従来生物相を大きく変えないという理念は重要と考えており、どのような目標を立てるか検討する。

また、30by30目標に関して、神戸市の現状としては、北区山田町のエリアと民間の自然共生サイト2カ所を合わせても、市の面積からするとごくわずかである。できるだけその地域の資源を見直すという視点からも、私有地も含め働きかけていきたい。

また里山に関する課題として、維持管理を担う人の数が圧倒的に減ってきており、担い手を確保するためには里山にある程度人を呼び込むような仕組みは必要と考えており、次期プランでよく検討していきたい。